

平成26年度

事業計画及び収支予算書

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

公益財団法人 日本体操協会

## I. 事業方針

当協会は、体操・新体操・トランポリンの各競技種目を統括し、併せて体操全体の振興及び普及奨励を図り、国民の心身の健全な発展に寄与する。

## II. 公益目的事業の事業内容

## 1..国際貢献事業 定款第4条第1項2号

## (1)国際機関への人材派遣及び国際会議への参加

当協会から、国際体操連盟(FIG)に6名、アジア体操連盟(AGU)に2名の役員を送り込んでいる。

それぞれ、総会・理事会・評議員会・男女技術委員会等への参加により、世界最先端の情報を把握し、競技力向上に寄与し、国際関係の交流等に貢献する。

## 2.競技力向上・選手派遣事業 定款第4条第1項5、7号

## (1)第2回ユースオリンピック

体操・新体操・トランポリン	8/16-28	中国・南京
---------------	---------	-------

## (2)第17回アジア競技大会への派遣

体操競技	9/21-25	韓国・インチョン
新体操	10/1-2	韓国・インチョン
トランポリン	9/26	韓国・インチョン

## (3)世界選手権大会への派遣

第33回新体操世界選手権大会	9/21-9/28	トルコ・イズミール
第45回体操競技世界選手権大会	10/3-10/12	中国・南寧
第30回トランポリン世界選手権大会	11/6-11/9	アメリカ・マイアミ

## (4)国際競技会への派遣(主要大会のみ)

## ①男子体操

2014FIGワールドカップ個人総合東京大会	4/5	東京・東京体育館
第13回アジアジュニア選手権大会	4/10-13	ウズベキスタン・タシケント
ワールドカップ ドイツ大会	11/25-12/2	ドイツ・シュツットガルト
ワールドカップ グラスゴー大会	12/2-12/9	イギリス・グラスゴー
ワールドカップ アメリカ大会	27.2/25-3/3	アメリカ
ワールドカップ フランス大会	27.5.3/3-3/10	フランス
DTB チームカップ大会	11/25-12/2	ドイツ・シュツットガルト
チャレンジャーカップ コトブス大会	27.3/17-3/24	ドイツ・コトブス
チャレンジャーカップ カタール大会	27.3/24-3/31	カタール・ドーハ
チャレンジャーカップ ゲント大会	8/19-8/26	ベルギー
チャレンジャーカップ メデジン大会	9/2-9/9	コロムビア・メデジン
フュチューズ カップ(ジュニア)	12/2-7	オーストリア・リンツ
リュウキンカップ(ジュニア)	12/8-13	アメリカ・ダラス
ポローニンカップ(ジュニア)	12/14-19	ロシア・モスクワ

## ②女子体操

2014FIGワールドカップ個人総合東京大会	4/5	東京・東京体育館
第13回アジアジュニア選手権大会	4/2-8	ウズベキスタン・タシケント
環太平洋選手権大会	4/6-14	カナダ・バンクーバー
ドイツ国際競技会	26/3	ドイツ
フランス国際競技会	11/中	フランス
イタリア国際競技会	27.3	イタリア・ベネチア

## ③新体操団体・個人

ワールドカップ リスボン大会(団・個)	4/17-22	ポルトガル・リスボン
ワールドカップ ペサロ大会(団・個)	4/9-15	イタリア・ペサロ
ワールドカップ タシケント大会(団・個)	5/20-26	ウズベキスタン・タシケント
ワールドカップ ミンスク大会(団・個)	5/27-6/3	ベラルーシ・ミンスク
ワールドカップ ソフィア大会(団・個)	8/12-16	ブルガリア・ソフィア
モスクワ グランプリ	27.2/18-24	ロシア・モスクワ

## ④トランポリン

第3回アジアジュニア選手権大会	5/23-23	タイ・バンコク
ワールドカップ スイス大会	6/23-30	スイス・アローサ
ワールドカップ ローレ大会	9/2-8	ポルトガル・ローレ
ワールドカップ ミンスク大会	9/9-15	ベラルーシ・ミンスク
世界年齢別選手権大会	11/10-18	アメリカ・マイアミ

(5) 国内外合宿等

体操男女・トランポリン各競技種目において、ナショナル強化指定選手を中心としてジュニアを含めて、NTCを中核拠点として、必要な時期に国内外合宿を実施する予定。なお、新体操団体及び個人については、ロシアに拠点を置き、海外合宿を実施する予定。更にジュニアの体操男女・新体操については、JOCの助成事業『日韓交流事業』として日本及び韓国にて合宿を予定している。(体操男女・新体操 計28名の規模:11-12月予定)

3. 講習会・指導者養成・資格認定・検定事業

定款第4条第1項6,8,10,14号

① 審判講習会

体操男子	全国代表審判研修会	27.2/22-23	NTC
体操女子	全国代表審判研修会	27.1/8	NTC
新体操	一種審判員認定講習会	11/30-12/1	NTC
	ルール講習会(全国審判研修会)	27.2/7-8	武庫川女子大学
	ルール講習会(全国審判研修会)	27.2/14-15	福岡大学

② 各種研修会(コーチ育成委員会)

体操男女	公認コーチ養成講習会(専門)	12/21-25	NTC
	東西指導者講習会(東ブロック・西ブロック)	27.1-27.3	北信越・四国
新体操	公認コーチ養成講習会	12/21-25	NTC
	日体協/講師競技別全国研修会	27.1	未定
トランポリン	公認審判員中央講習会研修会	27.2/15-16	NTC

③ 器械・器具検定事業

- ・検定品登録会社検定 7社
- ・体操競技用品検定 3社
- ・新体操用品検定 2社
- ・トランポリン器具検定 4社

4. 競技会等開催事業

定款第4条第1項6号

① 国際競技会及び国内競技会

体操競技	4/5	2014FIG体操ワールドカップ(個人総合)東京大会	東京体育館
	5/9-11	第68回全日本体操個人総合選手権大会(天皇杯)	代々木第一体育館
	6/7-8	第53回体操NHK杯	代々木第一体育館
	7/5-6	第68回全日本体操種目別選手権大会	千葉ポートアリーナ
	11/1-2	第68回全日本体操団体選手権大会	代々木第一体育館
	11/8-9	第9回全国ブロック選抜U12体操競技選手権大会	四日市中央緑地体育館
新体操	5/30-6/1	第12回全日本新体操ユースチャンピオンシップ第5回男子新体操団体選手権兼大会	東京体育館
	10/18-20	第32回全日本ジュニア新体操選手権大会	代々木第一体育館
	11/14-16	第67回全日本新体操選手権大会	代々木第一体育館
トランポリン	5/16-18	第1回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会兼世界選手権第一次選考会	前橋市宮城体育館
	7/5-6	第30回世界選手権最終選考会兼アジア大会選考会	千葉ポートアリーナ
	11/28-30	第50回全日本トランポリン選手権大会	静岡・島田市ローズアリーナ
	26.3/7-8	第12回ダブルミニ・タンブリング選手権大会	静岡産業大学
一般体操	6/22	一般体操コンテスト	代々木第二体育館
	11/23-24	2014日本体操祭	代々木第一体育館

② 地域関連事業

地域委員会をベースに都道府県体操協会およびブロック体操協会と連動し、体操の底辺拡大にむけて、地道に活動を推進中。各地域での体操クラブ等のイノベーションの進捗が進みつつある。

③ 体操スクール事業

- ・2020東京オリンピックの関連で霞ヶ丘体育館使用ができなくなり、青少年センター他を予定。
- ・会員数約450名、2歳より中学生まで年齢別のクラス編成で、3学期制。
- ・課外事業として、キャンプ教室、体操教室、水泳教室、スキー教室、幼児遠足等を実施している。

## 5. 顕彰事業

定款第4条第1項13号

・毎年度、次の内容を『協会三賞』として、年度末に表彰する。

平沼賞	長年にわたり、極めて顕著な功績のあった者及びオリンピック大会、世界選手権大会の個人総合で優勝した者に贈る。
功労賞	長年にわたり、本会の発展に尽くし、著しく功績のあった者に贈る。
栄光賞	国際競技会または本会主催の競技会で特に優秀な成績を取めた者に贈る。

・年間優秀選手等表彰

最優秀選手賞、優秀選手賞、優秀指導者賞および特別賞。

## Ⅲ. 収益事業

### 1. マーケティング事業 定款第4条第1項17項

財政基盤の確立を図るために行う様々なマーケティング活動

- ① オフィシャルサプライヤー契約
- ② オフィシャルパートナー契約
- ③ 選手個人肖像権使用契約等

### 2. 出版物販売事業 定款第4条第1項16項

- ① 体操競技: 男女体操競技採点規則集、男子ジュニア規則集他
- ② 新体操: 採点規則集、RG、新体操教本、ステップアップ新体操他
- ③ その他 関連商品のグッズ販売等

以上

# 平成26年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
<b>I. 経常増減の部</b>			
<b>1. 経常収益</b>			
①基本財産運用益	20,000	20,000	0
②登録料収入	69,490,000	69,750,000	▲ 260,000
④事業収入	536,652,000	560,714,000	▲ 24,062,000
研修・講習会等収入	13,903,000	15,261,000	▲ 1,358,000
協賛金収入	155,977,000	159,580,000	▲ 3,603,000
刊行物収入	13,000,000	26,939,000	▲ 13,939,000
用具公認検定料	15,630,000	18,430,000	▲ 2,800,000
入場料収入	55,970,000	55,020,000	950,000
広告料収入	9,890,000	6,650,000	3,240,000
放映権収入	181,550,000	167,450,000	14,100,000
参加料収入	57,033,000	51,295,000	5,738,000
物品・プログラム収入	9,399,000	26,939,000	▲ 17,540,000
入会金・月会費収入	22,800,000	31,000,000	▲ 8,200,000
コーチ養成講習会委託金	1,500,000	2,150,000	▲ 650,000
⑤補助金等収入	225,657,000	163,962,000	61,695,000
JOC選手強化NF事業	128,833,000	83,628,000	45,205,000
スポーツ振興基金助成金	35,688,000	26,026,000	9,662,000
スポーツ振興くじ助成金	26,136,000	19,920,000	6,216,000
競技強化支援事業助成金	35,000,000	34,388,000	612,000
⑥交付金収入	27,000,000	24,000,000	3,000,000
JOC選手強化交付金	14,000,000	16,000,000	▲ 2,000,000
上月財団	9,000,000	5,000,000	4,000,000
ミズノスポーツ振興財団	3,000,000	2,000,000	1,000,000
三菱養和会	1,000,000	1,000,000	0
その他	0	0	0
⑦負担金収入	10,000,000	10,120,000	▲ 120,000
⑧受取利息	100,000	100,000	0
⑨雑収入	1,000,000	5,000,000	▲ 4,000,000
<b>経常収益計</b>	<b>869,919,000</b>	<b>833,666,000</b>	<b>36,253,000</b>
<b>2. 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
①給料手当	57,630,000	64,260,000	▲ 6,630,000
②福利厚生費	6,519,000	6,970,000	▲ 451,000
③退職給付費用	1,300,000	1,400,000	▲ 100,000
③旅費	344,321,000	244,684,000	99,637,000
⑤諸謝金	19,154,000	15,478,000	3,676,000
⑥雑役務費	31,249,000	104,568,000	▲ 73,319,000
⑦表彰・記念費	22,985,000	20,570,000	2,415,000
⑧借損料	64,264,000	82,387,000	▲ 18,123,000
⑨通信費	2,080,000	2,605,000	▲ 525,000
⑩消耗品費	8,580,000	13,532,000	▲ 4,952,000
⑪印刷製本費	17,102,000	14,293,000	2,809,000
⑫会議費	4,372,000	3,500,000	872,000
⑬水道光熱費	153,000	153,000	0
⑭保険料	5,449,000	3,447,000	2,002,000
⑮租税公課	10,890,000	8,145,000	2,745,000
⑯支払手数料	2,000,000	2,000,000	0
⑰支払負担金	0	15,000,000	▲ 15,000,000
⑱支払補助金	5,100,000	5,100,000	0
⑲外注費	90,142,000	8,250,000	81,892,000
⑳交際費	240,000	240,000	0
㉑放映権支出	90,306,000	90,306,000	0
㉒雑費	25,451,000	33,808,000	▲ 8,357,000
<b>事業費計</b>	<b>809,287,000</b>	<b>740,696,000</b>	<b>68,591,000</b>

管理費			
①給料手当	10,170,000	11,340,000	▲ 1,170,000
②福利厚生費	1,151,000	1,230,000	▲ 79,000
③交際費	360,000	360,000	0
④通信費	1,240,000	1,560,000	▲ 320,000
⑤旅費	270,000	1,800,000	▲ 1,530,000
⑥賃借料	2,960,000	3,060,000	▲ 100,000
⑦租税公課	1,210,000	905,000	305,000
⑧消耗品費	1,050,000	1,085,000	▲ 35,000
⑨印刷製本費	73,000	73,000	0
⑩会議費	3,445,000	3,900,000	▲ 455,000
⑪水道光熱費	27,000	27,000	0
⑫保険料	0	0	0
⑬購読費	100,000	210,000	▲ 110,000
⑭会費	920,000	520,000	400,000
⑮支払手数料	2,000,000	2,000,000	0
⑯支払報酬	2,700,000	2,700,000	0
⑰雑費	36,000	36,000	0
管理費計	27,712,000	30,806,000	▲ 3,094,000
経常費用計	836,999,000	771,502,000	65,497,000
当期経常増減額	32,920,000	62,164,000	▲ 29,244,000
II. 経常外増減の部	0	0	
1. 経常外収益	0	0	
2. 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期正味財産増減額	32,920,000	62,164,000	▲ 29,244,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
正味財産期末残高	95,262,879	62,164,000	33,098,879

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	小計	取1	取2	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	20,000	20,000
基本財産受取利息		0			0	20,000	20,000
登録料	69,490,000	69,490,000	0		0	0	69,490,000
加盟団体登録料	1,530,000	1,530,000			0		1,530,000
会員登録料	57,960,000	57,960,000			0		57,960,000
審判登録料	10,000,000	10,000,000			0		10,000,000
事業収益	333,565,000	333,565,000	190,087,000	13,000,000	203,087,000	0	536,652,000
研修・講習会収入	13,903,000	13,903,000			0		13,903,000
用具公認・検定料	15,630,000	15,630,000			0		15,630,000
入場料	55,970,000	55,970,000			0		55,970,000
広告料	9,890,000	9,890,000			0		9,890,000
放映権	50,300,000	50,300,000	131,250,000		131,250,000		181,550,000
参加料	57,033,000	57,033,000			0		57,033,000
協賛金	97,140,000	97,140,000	58,837,000		58,837,000		155,977,000
物品・プログラム販売	9,399,000	9,399,000		13,000,000	13,000,000		22,399,000
入会金・受講料	22,800,000	22,800,000					
コーチ養成講習会委託金	1,500,000	1,500,000			0		1,500,000
補助金	225,657,000	225,657,000	0		0	0	225,657,000
助成金	225,657,000	225,657,000			0		225,657,000
負担金	10,000,000	10,000,000	0		0	0	10,000,000
負担金	10,000,000	10,000,000			0		10,000,000
交付金	0	0	27,000,000		27,000,000	0	27,000,000
交付金		0	27,000,000		27,000,000		27,000,000
受取利息	0	0	0		0	100,000	100,000
受取利息		0			0	100,000	100,000
雑収入	0	0	0		0	1,000,000	1,000,000
雑収入		0			0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	638,712,000	638,712,000	217,087,000	13,000,000	230,087,000	1,120,000	869,919,000
(2) 経常費用							
事業費	792,174,500	792,174,500	12,185,000	4,927,500	17,112,500		809,287,000
給料手当	52,884,000	52,884,000	3,390,000	1,356,000	4,746,000		57,630,000
退職給付費用	1,300,000	1,300,000					1,300,000
福利厚生費	6,136,000	6,136,000	383,500		383,500		6,519,500
旅費交通費	344,291,100	344,291,100	30,000		30,000		344,321,100
会議費	4,372,000	4,372,000			0		4,372,000
交際費	240,000	240,000			0		240,000
通信運搬費	840,000	840,000		1,240,000	1,240,000		2,080,000
消耗品費	8,280,500	8,280,500	150,000	150,000	300,000		8,580,500
印刷製本費	17,080,500	17,080,500	10,500	10,500	21,000		17,101,500
表彰・記念費	22,985,000	22,985,000			0		22,985,000
水道光熱費	135,000	135,000	9,000	9,000	18,000		153,000
賃借料	62,784,000	62,784,000	740,000	740,000	1,480,000		64,264,000
保険料	5,449,000	5,449,000			0		5,449,000
諸謝金	19,154,000	19,154,000			0		19,154,000
租税公課	2,420,000	2,420,000	7,260,000	1,210,000	8,470,000		10,890,000
備品費		0			0		0
会費		0			0		0
支払手数料	1,600,000	1,600,000	200,000	200,000	400,000		2,000,000
会場費		0			0		0
雑役務費	31,249,000	31,249,000			0		31,249,000
支払負担金	0	0			0		0
支払助成金	5,100,000	5,100,000			0		5,100,000
支払寄付金		0			0		0
委託費		0			0		0
外注費	90,141,600	90,141,600			0		90,141,600
交付金		0			0		0
放映権	90,306,000	90,306,000			0		90,306,000
雑費	25,426,800	25,426,800	12,000	12,000	24,000		25,450,800

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成 26年 4月 1 日から平成 27年 3月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	小計	収1	収2	小計		
管理費						27,712,000	27,712,000
給料手当						10,170,000	10,170,000
福利厚生費						1,150,500	1,150,500
会議費						3,445,000	3,445,000
旅費交通費						270,000	270,000
通信運搬費						1,240,000	1,240,000
交際費						360,000	360,000
什器備品費							0
消耗品費						1,050,000	1,050,000
購読費						100,000	100,000
印刷製本費						73,500	73,500
水道光熱費						27,000	27,000
賃借料						2,960,000	2,960,000
保険料							0
租税公課						1,210,000	1,210,000
会費						920,000	920,000
支払手数料						2,000,000	2,000,000
支払報酬						2,700,000	2,700,000
雑費						36,000	36,000
<b>経常費用計</b>	<b>792,174,500</b>	<b>792,174,500</b>	<b>12,185,000</b>	<b>4,927,500</b>	<b>17,112,500</b>	<b>27,712,000</b>	<b>836,999,000</b>
		73.4%			26.4%	0.2%	100.0%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 153,462,500	△ 153,462,500	204,902,000	8,072,500	212,974,500	△ 26,592,000	32,920,000
基本財産評価損益等		0			0		0
特定資産評価損益等		0			0		0
投資有価証券評価損益等		0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 153,462,500	△ 153,462,500	204,902,000	8,072,500	212,974,500	△ 26,592,000	32,920,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
トランポリン正味財産		0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
中科目別記載		0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	159,294,411	159,294,411	△ 183,080,793	△ 8,072,500	△ 191,153,293	31,858,882	0
当期一般正味財産増減額	5,831,911	5,831,911	21,821,207	0	21,821,207	5,266,882	32,920,000
一般正味財産期首残高	2,342,879	2,342,879			0	60,000,000	62,342,879
一般正味財産期末残高	8,174,790	8,174,790	21,821,207	0	21,821,207	65,266,882	95,262,879
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		0			0		0
一般正味財産への振替額		0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0			0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,174,790	8,174,790	21,821,207	0	21,821,207	65,266,882	95,262,879



## 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

### 1. 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合には、その借入先等を記載して下さい。

借入の予定  無し

有

事業番号	借入先	金額	使徒

### 2. 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載して下さい。

設備投資の  無し

有

事業番号	設備投資の内容	予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途